

整理番号	1
------	---

令和5年度	支出科目	研修費								
出張先	登別市(登別市観光交流センター)									
用務	自治体議会特別セミナーin登別(議員の資質向上と議会運営の基本)									
期間	令和5年5月22日(月) 1日間									
出張者名	小山 征三 佐々木 修司 橋本 智子 計 3 名									
概算・精算金額	10,320 円		精算金額	10,320 円						
			差額	0 円						
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和5年5月22日				上記金額を精算しました 精算年月日 令和5年5月22日						
										
旅費内訳書										
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃		鉄道			日当	宿泊
				種別	料金	キロ	運賃	特急		
5月22日	苫小牧	登別				40.5	970		1,500	
	登別	苫小牧				40.5	970			
小計					0		1,940	0	1,500	
合計				3,440 円 × 3 名 = 10,320 円						
備考										
※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。										

(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和5年5月23日

会 派 民 主 ク ラ ブ

参 加 者 代 表 小 山 征 三

政務活動先 (目的地)	登別市				
開催団体等	自治体議会研究所				
政務活動期間	令和5年5月22日(月)				1日間
政務活動項目 (名称等)	自治体議会特別セミナーin登別 (議員の資質向上と議会運営の基本)				
政務活動参加者	小山 征三	佐々木修司	橋本 智子		
					計3名
全体参加者数	23名(女性13名、男性10名)				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	別紙、セミナー参加報告書参照				
	資料名(会派保管)		「議員の資質向上と議会運営の基本」 ＜改革の底辺から底辺の改革へ＞		

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	--	--	--

セミナー参加報告書

＜民主クラブ＞ 代 表 小 山 征 三
副幹事長 佐々木 修 司
副幹事長 橋 本 智 子

【自治体議会特別セミナー（議員の資質向上と議会運営の基本）】

1. 目 的

新人からベテランまで議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」を身に着けることを目的とする。

2. 期 間

令和5年5月22日(月) 13:30～16:00

3. 主 催

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

4. 会 場

登別市観光交流センター（ヌプル）（登別市港町1丁目4番9号）

5. 内 容

講 師 自治体議会研究所 代表 高沖秀宣 氏

（議会事務局研究会共同代表、元三重県議会事務局次長）

市議会の役割として以下のものがあげられる。

- ① 憲法 93 条では「『議事』機関として議会を設置する」ことになっており、いかに「民意」を反映できるかが大きな課題である。
- ② 条例、予算を定めること、決算を認定する「議決機関」としての権能がある。
- ③ 首長その他の執行機関の事務執行に対して、これを「監視」する機能がある。
- ④ 議事機関としての審議・議決・議案提出を通じ、「政策形成」機能を担っている。

ただ現実的には議決機関としての役割しか担っていない場合が多く、講師が見ても議員が政策形成機能にあまり関心がないのが現状となっている。

憲法上、地方公共団体の首長と議会の二元主義が採用されていると一般に理解されているので、与野党対立は想定されていないが、実際はそうした構造にはなっていない。

二元代表制は機能していない現状である。「執行機関」とされる長に対して、「議事機関」としての機能が十分発揮されていない議会が多いようである。

二元代表制をとっているにもかかわらず、地方自治体の長、つまり首長にかなり強い権限を認める一方で、議会への権限は限定的に列挙するやり方をとっている。

首長優位の仕組みとしては専決処分、再議制度、予算修正権のなどがある。専決処分に関しては通年議会に対応でき、再議制度や予算修正権も可決に3分の2の同意が必要であるなどハードルは高いが、対抗できる手立てはある。

現在のような執行機関の追認機関から脱皮し、自治体意思の決定機関であるという自覚が大切である。執行機関への質問だけから議員同士の討議を中心とした議会運営にしていくなき必要性について様々な事例を挙げて述べられた。

監視機能の強化については一般質問をどのように捉えるかが重要であり、一人の議員個人の問題ではなく、議会としてどう考えるかが問題となる。例えば、一般質問に市長など執行部側が、「検討する」「検討したい」と答弁した場合など、その後の対応を議会として執行機関が実際どのように対応したか1年後などに追跡調査することが必要である。

例えば、執行部からの聞き取りだけでなく、事前の調査を徹底的に行うことが必要になる。

議員の一般質問から議会の政策提案にするには議会として定例会の一般質問の評価を実施するべきである。当該提案について、委員会、全員協議会等で議員間討議を実施し、政策条例や政策提言書とする。このような手順で政策提言書を作った登別市議会の例を挙げ説明した。

首長の専決処分を必要最小限に抑制する方法として通年議会があるが、その他のメリットとして監視機能や政策立案の機能も強化できる。

新型コロナウイルス感染症のように参集しての委員会や議会が開けないときや多様性のある議会を目指す場合はオンラインによる会議の在り方も議論されている。多様性とは育児や介護等やむを得ない事由のある場合が考えられる。委員会の開催については委員会条例の改正により可能である。議会においても2023年の総務省の通知で、一般質問に限り本会議においてオンラインで行うことも可能であることが示された。

政務活動費について「政務活動費の廃止に舵を切るべきだ」という主張もある。しかしながら政策提案をしていくためにも徹底的な事前の調査・研究その他の活動が必要であることから有効に使うべきであり、そのための費用として市町村議会の政務活動費は少なすぎる人が多い。

大事なものは政務活動費を使用した結果や成果をいかに市民に届けるかである。議員はその政策的活用を図り、住民にその成果を還元していくことによって応えるべきである。

6. 結 び

新人議員特別セミナーということではあったが、改めて地方公共団体の議員としての在り方を確認することができた。議会運営の基本についてセミナーに参加した議員の所属する地方公共団体の議会について事例として取り上げるなどわかりやすい内容であった。

議会改革度全国1位の登別市議会のある当地において開催されたことも大きな意義があることであった。

本来の二代表制を機能させるべく、議決機関としての権能のみならず議事機関、監視する機能の強化、更に政策形成を担えるよう、今後の議員活動につなげていきたい。

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	2
------	-----	------	---

領 収 書

民主クラブ

小山 征三 様

金 5,000 円

上記正に領収いたしました。

ただし、「自治体議会特別セミナー」受講料として。

令和 5 年 5 月 22 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

代表 高 沖 秀 宣



事業名、使途及び内容等

自治体議会特別セミナーin 登別（議員の資質向上と議会運営の基本）参加に係る受講料
5,000 円 × 3 人 = 15,000 円

備考

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	2
------	-----	------	---

領 収 書

民主クラブ
佐々木修司様

金 5,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、「地方議会特別セミナー」受講料として。

令和 5 年 5 月 22 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣



事業名、使途及び内容等

自治体議会特別セミナーin 登別（議員の資質向上と議会運営の基本）参加に係る受講料
5,000 円 × 3 人 = 15,000 円

備考

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	2
------	-----	------	---

領 収 書

民主クラブ
橋本智子様

金 5,000 円

上記正に領収いたしました。

ただし、「自治体議会特別セミナー」受講料として。

令和 5 年 5 月 22 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

代表 高 沖 秀 宣



事業名、使途及び内容等

自治体議会特別セミナーin 登別（議員の資質向上と議会運営の基本）参加に係る受講料
5,000 円 × 3 人 = 15,000 円

備考

納入通知書・領収証書

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	3
------	-------	------	---

口座番号	02780-5-960064	加入者	苫小牧市会計管理者
摘要	令和5年度タブレット賃借料政務活動費負担分(民主クラブ) 2,400円×5人×11ヵ月		
下 苫小牧市議会			
会派 民主クラブ 代表 小山 征三 様			
会計 01	一般会計		
款 22	諸収入		
項 04	雑入		
目 05	雑入		
節 34	議員負担金		
細節 01	議員負担金		
細々節 01	議員負担金		
担当課 9200000000 議会事務局			
金額	¥132,000 円		
納期限	令和 5年 6月30日		
本書のとおり納入してください。 令和 5年 6月21日 苫小牧市長 苫小牧市長印			
納入できるところ 指定金融機関：苫小牧信用金庫本・支店及び市役所内派出所 収納代理金融機関：苫小牧市内に本・支店がある全国の金融機関、北海道内のゆうちょ銀行・郵便局 苫小牧市裏払出張所、のぞみ出張所及び沼ノ端出張所			
上記の金額を領収しました。 ※この証書は重要な証拠になりますから大切に(5年間)保存してください。		領収日付印	
令和5年度 調定番号 納付番号	1008760 12087	現年	5. 6. 23
苫小牧市		(納入者保管)	

事業名、使途及び内容等

令和5年度5月分～3月分 タブレット賃借料政務活動費負担分

備考

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	4
領 収 証 2023 年 7 月 24 日 民 主 ク ラ ブ 小山征三 様 ★ ￥15,000 但 地方財政の基礎 歳出 研修会受講代として 上 記 正 に 領 収 いたしました 地方議員研究会 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室 TEL 050-6868-9678 地方議員研究会			
事業名、使途及び内容等 「国の動きと制度の基礎的解説講座 in 大阪」参加に係る受講料 15,000 円 × 5 人 = 75,000			
備考			

領収証

2023 年 7 月 24 日

民主クラブ

佐々木修司

様

★

¥15,000

但 地方財政の基礎 歳出

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



領収証

2023 年 7 月 24 日

民主クラブ

松尾省勝

様

★

¥15,000

但 地方財政の基礎 歳出

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



領収証

2023 年 7 月 24 日

民主クラブ

橋本智子

様

★

¥15,000

但 地方財政の基礎 歳出

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

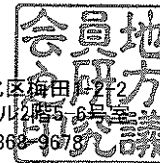
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



領収証

2023 年 7 月 24 日

民主クラブ

岩田薫

様

★

¥15,000

但 地方財政の基礎 歳出

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



旅 費 支 払 伝 票

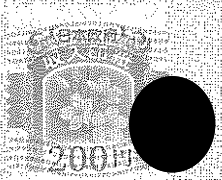
整理番号

5

令和5年度	支出科目	研修費				
出張先	大阪府大阪市(新大阪丸ビル別館)					
用務	「国の動きと制度の基礎的解説講座in大阪」参加					
期間	令和5年7月24日(月)～25日(火) 2日間					
出張者名	小山 征三 松尾 省勝 佐々木 修司 橋本 智子 岩田 薫 計 5名					
概算・精算金額	380,800 円	精算金額	380,800 円			
		差 額	0 円			
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 7 月 24 日		上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 7 月 25 日				
旅 費 内 訳 書						
月・日	発着地	宿泊地	航空又は車賃 種別 料金	鉄 道 キロ 運賃 特急	日 当	宿 泊
7月24日	苫小牧	新千歳空港		29.8 660	3,000	
	新千歳空港	伊丹	パック 66,000			
	伊丹	千里中央	モ 340			
	千里中央	新大阪		8.8 330		
7月25日	新大阪	千里中央		8.8 330	3,000	
	千里中央	伊丹	モ 340			
	伊丹	新千歳空港		29.8 660		
	新千歳空港	苫小牧				
						食事代 1,500
小 計			66,680	1,980 0	6,000	1,500
合 計			76,160 円 × 5 名 = 380,800 円			
備 考 宿泊は1泊1食付き。						
※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。						

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	5
7PSIOCD5W30GLQ0PNNCK RS-0782-20230713-0005-2327001 近畿日本ツーリスト 2023年07月13日 領 収 証 下記金額正に領収いたしました。 民主クラブ 様 金 額 : ¥330,000- 但 し : パッケージツアー代金として(7/24発)  近畿日本ツーリスト株式会社 苫小牧営業所 営業所長: [印] 〒053-0021 北海道苫小牧市若草町 3丁目2-7 大東若草ビル1F TEL: 0144-33-1912 承認者: [印] 発行者: [印] ご注意 1金額の訂正したもの、押印なきものは無効とします。 2金額の頭部に通貨記号の表示をいたしております。 <お客様用>			
事業名、使途及び内容等			
「国の動きと制度の基礎的解説講座 in 大阪」参加に係る視察旅費のうち、航空券代及び宿泊代(1泊1朝食)			
備考			

(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和5年7月26日

会 派 民 主 ク ラ ブ

参 加 者 代 表 小 山 征 三

政務活動先 (目的地)	大阪市				
開催団体等	地方議会研究会				
政務活動期間	令和5年7月24日(月)～25日(火)			2日間	
政務活動項目 (名称等)	国の動きと制度の基礎的解説講座 in 大阪 (地方財政の基礎「歳出」)				
政務活動参加者	小山 征三	松尾 省勝	岩田 薫	佐々木修司	橋本 智子
					計5名
全体参加者数	16名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	別紙、セミナー参加報告書参照				
	資料名(会派保管)		地方財政の予算編成(歳出)		

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	--	--	--

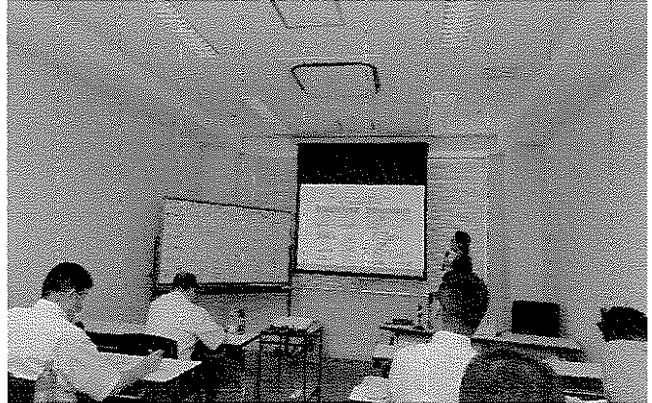
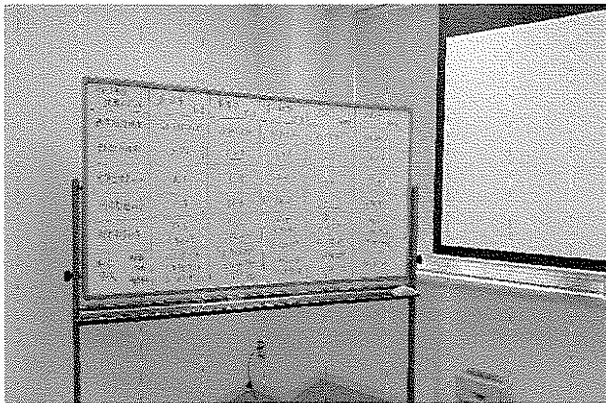
議員研修セミナー参加報告書

民主クラブ

- セミナーテーマ (地方議員研究会議員講座) 地方財政の予算編成(歳出)
- セミナー日程 2023年7月24日(月) 14:00~16:30 大阪府東大阪市丸ビル別館
- セミナー参加 11名+5名(WEB参加) 島田市・枚方市・芦屋市・京都市・苫小牧市

民主クラブでは、議員研修における活動のブラッシュアップを図ることを目的として、今回は甲南大学経済学部「足立泰美」教授による「地方財政の予算編成(歳出)」の講座を受講した。

講義が始まる前段、財政状況資料集の説明がなされ、データを基に精査とエビデンスを得る事が肝要とのアドバイスがあった。実際に「令和3年度苫小牧市決算状況」の決算カード資料(総務省HPより出典)の説明もあり、新型コロナウイルス感染対策における経済措置等の必要性や物価高騰対策に迫られている現状から、国の予算措置に基づいて中長期的な政策を打っていく必要性があるとのことであった。



それを基に「国の一般会計・特別会計の主要経費別純計」について、令和5年一般会計歳出総額(114.4兆円)と特別会計歳出総額(441.9兆円)の合計から会計間の入り繰りを控除し、政策分野ごとに整理したもので、国全体の会計であること、予算ベースでは、国の借金の利払いや返済に使用する「国債費」が81.8兆円規模であることに加え、収入の少ない地方自治体が行政サービスを維持するための財源として「地方交付税交付金等」では19.8兆円規模で構成され、地方公共団体へ措置されている説明がなされた。財務省では、毎年度、国全体の資産や負債などのストックの状況を分かりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義・複式簿記)を参考として、貸借対照表を作成・公表しているので、国が抱える「負債」がどれだけあるのかについても、併せて確認しながら、苫小牧市の財政状況を注視する必要があると捉えている。

新型コロナウイルス感染症対策としての政府からの財政措置は莫大な規模となるが、これにより、今後の財政運営にも大きく支障を来すことのないよう、必要に応じた交付税措置が図られること、更には、公共施設の老朽化による対策として、更新費用等の必要性やインフラ長寿命化基本計画に沿った個別施設計画の方針も定められており、策定推進上の留意点、活用可能な支援策等の通知をもとに、苫小牧市がこの制度に則り、適正な管理運営がなされているのかを注視していく必要もあり、苫小牧市の財政基盤を含めた議論展開の一助となるセミナーであった。

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	6
------	-------	------	---

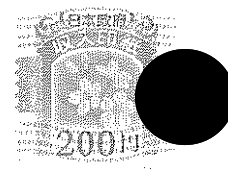
領 収 証

No. A 002321

民主クラブ 殿

令和 5 年 9 月 28 日

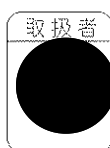
金 額	¥	1	4	7	5	4	1
-----	---	---	---	---	---	---	---



但し

上記の金額正に領収致しました。

現 金	✓
小 切 手	
手 形	
相 殺	
消費 税	



株式会社 トートー事務機

苫小牧市元中野町4丁目12番(2号)
TEL (0144) 34-9508
FAX (0144) 34-9511

(注意) 本書の金額訂正及び社印なきものは無効です

事業名、使途及び内容等

会派控室で使用する事務用品

備考 苫小牧市議会政務活動費に関する取扱要領第4条第5項第4号により按分 1/2

147,541 × 1/2 = 73,770.5

73,770円

(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	資料作成費	整理番号	6
コピー用紙 A4 5 冊入 オフィスペーパースタANDARD			9,025 円
JTX クリヤーフォルダーA4 100枚入り D400J			5,500 円
プラス Pritt 強粘着ミディアムシリーズ 3 本入り NS-702-3P			624 円
パイロットフリクションボール替芯 LFBKRF30EF3B 赤			24,000 円
パイロットフリクションボール替芯 LFBKRF30EF3B 黒			24,000 円
キャノントナーCRG-051H MF262dw 用			62,900 円
KVAGO iPad キーボード 12.9 インチ B0C7R13V42			8,080 円
		消費税	13,412 円
		合 計	147,541 円
事業名、使途及び内容等			
会派控室で使用する事務用品			
備考 苫小牧市議会政務活動費に関する取扱要領第 4 条第 5 項第 4 号により按分 1/2			
147,541 × 1/2 = 73,770.5 73,770 円			

旅 費 支 払 伝 票

整理番号	7
------	---

令和5年度	支出科目	調査研究費					
出張先	京都市(京都JAビル「107」)						
用務	子ども・家庭等に対する効果的な支援手法と住生活問題への処方箋 in京都						
期間	令和5年11月19日(日)～令和5年11月21日(火) 3日間						
出張者名	小山 征三		松尾 省勝				
	橋本 智子		佐々木 修司				
概算・精算金額	457,840 円		精算金額 457,840 円				
			差 額 0 円				
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 10 月 25 日			上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 11 月 21 日 				
旅 費 内 訳 書							
月・日	発着地	宿泊地	航空又は車賃 種別 料金	鉄 道 キロ 運賃 特急	日 当	宿 泊	
11月19日	苫小牧 新千歳空港			29.8 660	3,000		
	新千歳空港 伊丹空港		パック 99,100				
	伊丹空港 大阪		モ 440				
	大阪 京都	京都		42.8 580			
11月20日		京都	終日京都			3,000	
11月21日	京都 大阪			42.8 580	3,000		
	大阪 伊丹空港		モ 440				
	伊丹空港 新千歳空港						
	新千歳空港 苫小牧			29.8 660			食事代 3,000
小 計			99,980	2,480 0	9,000	3,000	
合 計			114,460 円 × 4 名 = 457,840 円				
備 考							
※視察時間の都合により、前泊・後泊する。 ※パックに夕食が提供されないため、食事代として3,000円(1,500円半日当相当額×2日分)を支給する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。							

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/10/25
発行1回目

苫小牧市議会 民主クラブ

様

支払金額 396,400 円
ツアー料金: 396,400 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード利用金額 396,400 円

■ 課税対象

10%対象 396,400 円

課税対象外 0 円

■ 旅行内容

代表者 こやま せいそう

予約番号 RJ42460242637701672

旅行日程 2023/11/19 ~ 2023/11/21

申込人数 4名 (大人4名/子供0名/幼児0名)

航空会社 日本航空

ホテル アパホテル〈京都駅東〉(全室禁煙) (2023/11/19から2泊・4部屋)

■ 利用明細

内訳 大人 99,100 円 x 4名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

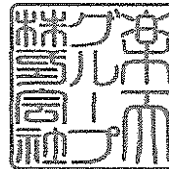
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



旅 費 支 払 伝 票

整理番号	8
------	---

令和5年度	支出科目	調査研究費							
出張先	京都市(京都JABIL「107」)								
用務	子ども・家庭等に対する効果的な支援手法と住生活問題への処方箋 in京都								
期間	令和5年11月19日(日)～令和5年11月20日(月) 2日間								
出張者名	岩田 薫 計 1名								
概算・精算金額	98,160 円	精算金額	98,160 円						
		差 額	0 円						
上記金額を概算・精算旅費として受領しました 受領年月日 令和 5 年 10 月 25 日			上記金額を精算しました 精算年月日 令和 5 年 11 月 21 日						
旅 費 内 訳 書									
月・日	発着地		宿泊地	航空又は車賃	鉄 道			日 当	宿 泊
				種別	料金	キロ	運賃	特急	
11月19日	苫小牧	新千歳空港				29.8	660		3,000
	新千歳空港	伊丹空港		パック	87,300				
	伊丹空港	大阪		モ	440				
	大阪	京都	京都			42.8	580		
11月20日	京都	大阪				42.8	580		3,000
	大阪	伊丹空港		モ	440				
	伊丹空港	新千歳空港							
	新千歳空港	苫小牧				29.8	660		
									食事代 1,500
小 計					88,180		2,480	0	6,000
合 計				98,160 円 × 1 名 = 98,160 円					
備 考	※視察時間の都合により、前泊する。また、公務の都合により視察の途中で帰苦する。 ※パックに夕食が提供されないため、食事代として1,500円(半日当相当額)を支給する。 ※宿泊・航空賃以外は、苫小牧市旅費規定に準じて算出しています。								

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/10/25
発行1回目

苫小牧市議会 民主クラブ

様

支払金額

87,300 円

ツアー料金: 87,300 円

但し サービス利用代金等として

■ 内訳

クレジットカード利用金額

87,300 円

■ 課税対象

10%対象

87,300 円

課税対象外

0 円

■ 旅行内容

代表者

いわた かおる

予約番号

RJ42460242651321578

旅行日程

2023/11/19 ~ 2023/11/20

申込人数

1名 (大人1名/子供0名/幼児0名)

航空会社

日本航空

ホテル

アパホテル〈京都駅東〉(全室禁煙) (2023/11/19から1泊
・1部屋)

■ 利用明細

内訳

大人

87,300 円 x 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

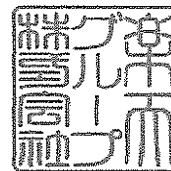
トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和5年12月14日

会 派 民 主 ク ラ ブ

参 加 者 代 表 小 山 征 三

政務活動先 (目的地)	京都市				
開催団体等	株式会社廣瀬行政研究所				
政務活動期間	令和5年11月20日(月)			1日間	
政務活動項目 (名称等)	「子ども・家庭等に対する効果的な支援手法 in 京都」 ① 子ども・若者・家庭を取り巻く「今」の課題 ～地方自治体で結果が出る具体的施策について～ ② 日本の住宅政策の現状と課題				
政務活動参加者	小山 征三	松尾 省勝	岩田 薫	佐々木修司	橋本 智子
					計5名
全体参加者数	16名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	別紙、セミナー参加報告書参照				
	資料名(会派保管)	① 子ども・若者・家庭を取り巻く「今」の課題 ～地方自治体で結果が出る具体的施策について～ ② 日本の住宅政策の現状と課題			

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	--	--	--

【 会派 民主クラブ 政策セミナー研修レポート I 】

テーマ① 「子ども・若者・家庭をとりまく「今」の課題 ～地方自治体で結果が出る具体的施策について～」

講 師 こども家庭庁参与 社会福祉士・保育士 辻 由起子 先生

1990年に合計特殊出生率が過去最低を記録した(1.57ショック)、国は30年以上対策をしてきたが、2021年の合計特殊出生率は、1.30を記録。明治32年の人口動態調査開始以来、過去最少となっている。

30年間で行われた「少子化対策(エンゼルプラン)」は、国が様々な対策を施している中、合計特殊出生率の向上にはつながらなかったことを指摘されている。

2023年10月文部科学省発表の不登校・いじめ・自殺件数は過去最多となり、データが示されているので、書き記したい。

○小中学校における不登校者数→29万9,048人

○小中高・特別支援学校におけるいじめの認知件数→68万1,948件

○児童生徒 1,000 人あたりの認知件数→53.3 件

○重大事態となったいじめ件数→923 件

○小中高から報告のあった自殺した児童生徒数→411人

このデータを基に、不登校等にかかわるケースから、対策が上手くいかない理由の一つとして、教育基本法第6条の考え方から「フリースクール、インターナショナルスクール」などが認可されない、学習指導要領の改訂が「10年に1度」で対応しきれていない要因を講師は指摘している。

講師が日々、取り組んでいる「子育て施策の充実」を目指す視点についても触れられ、そのひとつである「大阪市立生野南小学校」では2年前より「田島南小中一貫校」としてスタートを切り、学年別に「生きる教育」とは、生き立ちや親子関係に課題を抱える児童に対して、アタッチメント(愛着)理論を踏まえ、自己肯定感を高めるための支援として「実践授業」を持って、直接アプローチをかける取組を行っていることも紹介されている。

○学年別の取組

○1年:「たいせつなところと体 ～プライベートゾーン～」

○2年:「みんなむかしは、赤ちゃんだった」

○3年:「子どもの権利条約って知ってる？」

○4年:「10歳のハローワーク ～LSWの視点から～」

○5年:「愛?それとも支配? ～パートナーシップの視点から～」

○6年:「家庭について考えよう ～結婚・子育て・親子関係～」

「自分」、「赤ちゃん」、「生き立ち」、「大人」、「パートナーとの関係」、「親子関係」など、子どもたちの人生の中で一番身近でありながら、心の傷に直結しやすいテーマをあえて、授業の舞台に乗せて、客観的に捉え、正しい知識を習得し、対話の中から未来を生き抜く価値観を見出すことを狙いとした教育活動支援の取組の紹介から、理解できました。

また、大阪市における「家事・育児訪問支援事業」の取組から、児童虐待防止ではなく「子育て支援」という視点を持たせることが肝要であり、その制度についても「マンパワー」を活用し、子育てを支える運用の在り方についても、制度・予算を作っても運用するのは「人」であるとの指摘のもとに、次のように論点を整理したい。

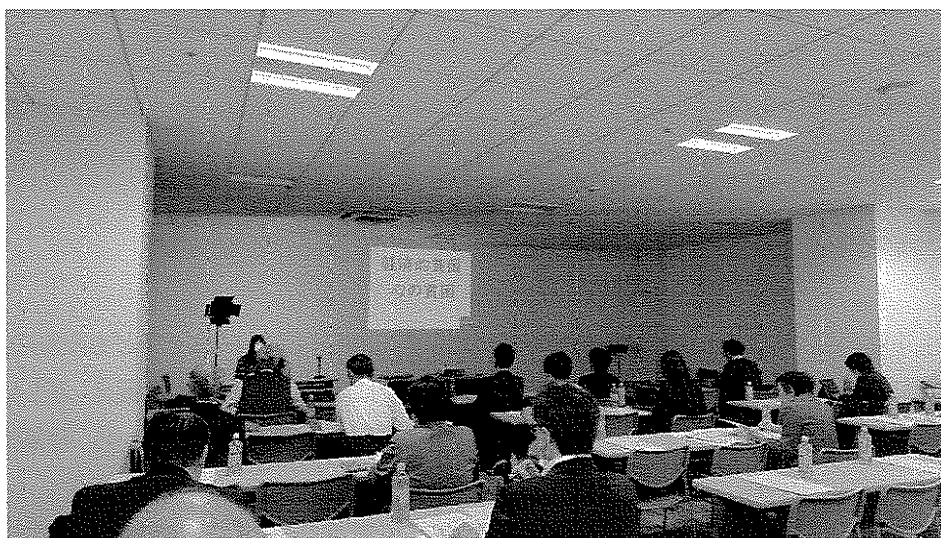
- コロナ、物価高騰など、国も予想できなかったのに、事業計画通りに行く訳がない
- 「いのちまんなか」柔軟な対応が必要
- 計画に沿ってはい「命」は救えない
- 公務員は異動するので、属人的な関わりも必要
- 年度に捕らわれない「人」としての関わりがあるから、信頼関係が生まれる。専門性も高まる。
- 専門職だからできるわけではない。「専門性」プラス「心」があるから、人を救う仕事ができる。
- 現場で実際に動く「人」がいないのに立てる計画は専門性を下げる。年度にとらわれない民間ネットワークが必要

「ヤングケアラー・児童虐待・DV」など制度だけでは対応できない部分については、様々なケースを基に多くあるように感じる部分もあり、課題とを感じる事についての講話からの論点を併せて整理したい。

- 本人も周囲も「ヤングケアラー」という言葉を知らない可視化されにくい
- 根強く残っている社会風土「家族を支えてあげて」「偉いね」という周囲の何気ない一言が「支えるのが当たり前」という意識を強化すること
- 全機関・全関係者が同じ方向性を持って、申し送りができないと「連携」できないのに、連携ができない構造になっている、縦割りだけではなく、国、都道府県、市区町村の階層も課題
- 職員数が数値目標に届かない、質も課題。

最後に所見を述べるとするならば、本当の「自立」というものは、おそらく、適度に自分のことが自分で出来てある程度、踏ん張ることが出来るかもしれませんが、潰れる前に適切な人に「助けて」と頼れること、つまり、自分のメンタルや身体の限界を知って、心の声を聴けることが大切であると感じた研修であった。

事例紹介や提言を通じて、本市の「子育て、教育」施策のブラッシュアップを図れるよう、会派としての政策提案につなげていきたいと考えている。



24名の参加者と受講とともに、見識を深める 11/20 午前の部

【 会派 民主クラブ 政策セミナー研修レポート II 】

テーマ② 「日本の住宅政策の現状と課題」

講 師 追手門学院大学地域創造学部 葛西 リサ 准教授（専門：住宅政策・居住福祉）

○なぜ住宅問題は発生するのか？

日本は持家率が「6割」、公的補助のない民間の賃貸住宅は「3割」と低所得者向けの公営住宅は、たった約 3.6%との状況であり、施策の充実が求められ、住宅に困る人の多くが公的な補助のない民間賃貸住宅へ居を構えています。

○仕事の状態や収入審査があり、連帯保証人が求められるなど確保のハードルが高い

○高齢、障害、LGBT など、低所得でなくとも、入居差別を受ける可能性もある。

○低家賃になればなるほど、狭い、古い、設備が悪い、立地が悪いなど低質になる

誰のための住宅政策か？

○戦後の日本の住宅政策は、標準的な家族がターゲット、家族支援的性格が強い

○公団住宅(UR)1970年代から空室対策として単身者受け入れ開始

○住宅金融公庫/1981年、40歳以上単身者への融資緩和、1993年年齢制限撤廃

○公営住宅/1980年法改正、高齢者(60歳以上の男子、50歳以上の女子)の単身入居可

1992年法改正、同居親族要件撤廃、条例等で若年単身を除外する自治体も出る

低所得階層への住宅支援は最小限に、かつ家族に限定しておこなわれてきた

○なぜ住宅問題がここまで露呈しなかったのか？

*持家神話と持ち家政策の推進により、政府は公共賃貸住宅の直接供給を最低限にして持家所有を奨励

*一億総中流と持家所有の大衆化により、多くが自助努力により持家を購入するが、これは終身雇用と年功序列賃金制度が前提とされた

*画一的なライフコースとして理想のストーリーが描かれ、婚姻→家族の形成→持家取得→老後は、持家で家族介護

○持家政策の前提が崩壊する

*持家所有の前提となる家族を形成しない人が増える

生涯未婚率：1980年/男性 2.6% 女性 4.45% 2020年/男性 28.25% 女性 17.81%

*雇用の不安定化

非正規雇用者の増加 1984年 15.3%→2020年 37.2%

*女性の貧困化→婚姻が居住保障にならない

氷河期世代/1970年～1984年生まれ(2023年時点53歳～37歳)

非正規割合の男女格差 男性 21.8% 女性 53.6%

これまで良質な箱(住宅)を提供する政策が進んできた日本であるが、高齢化社会を迎え、これまでハードありきで進んできた経緯から、ケアに視点が置かれるようにシフトしつつも、貧困化に対応すべき点も多く存在していることを講師から居住支援の必要性を提起されました。

「非正規や無職で賃貸住宅を探しても、貸してもらえない」政策の盲点は「住宅支援」であり、残念ながら、国や行政によるシングルマザーに特化した住宅政策というものについては、今は、無きに等しい。

公営住宅や母子生活支援施設などありますが、前者は「すぐに入れない、立地が悪い」などの課題があり、後者は「行政の判断で緊急性の高い人にしか案内されない、門限などの規制」があり心理的ハードルが高いといった課題もあり、多くのひとり親に対する有効な支援には至っていないと講話の中で指摘されている。

子どもの貧困問題がクローズアップされるようになり、不動産関連の事業者が「増加する空き家を活用して支援できないだろうか？」と考えられてきたそうです。

行政に相談しても解決策が見つからず、24時間営業のファミレスや公園で数日凌いだという方もいる中で、シングルマザーを受け入れてくれる不動産業者さんが出来てきたことは、大きな「インパクト」があったそう。

シェアハウスの入居は「つなぎ」として契約期間中に、とにかく働いて実績をつくり、次の住まいを借りようとしている方もいれば、職はあるけど「コミュニティ」が欲しかったという方もいらっしまったそうで、全国で30軒ほどあるということを実例として紹介されました。

「子どもが成長したからといって、生活は楽にならない」住宅政策に必要なのは「長期的なビジョン」であり、日本では、有効な施策がないだろうか？

兵庫県神戸市の事例として、独自で「家賃補助」を始めており、末子に18歳未満の子どもがいる「ひとり親世帯」に最大6年間、月15,000円の家賃補助をする取組の紹介がなされた。

子どもが小さいときに住み始めた住居だと、成長するにつれて、狭くなったり、個別の部屋が必要になったりすることもある。

その時に住み替えをしたいと思っても、これ以上家賃を出せないとおっしゃるお母さんは非常に多いとのこと、そこで家賃補助みたいなものをつけてあげられないかと相談が寄せられての実現事例であった。

国の制度を使っている訳ではなく、市の財政で行っている先進的な事例であり、大変有意とも受け止められた。

2017年からスタートをしているこの施策は、100件以上の補助が進んでいるそうであり、緊急で住まいが必要な場合は使うことが出来ないが、救われている方々は多くいらっしゃるのではないかと推察している。

まとめに、住宅市場・政策はどうあるべきかを所見として、論点整理をしたい。

- 家族支援としての住宅政策が多様で新しい住宅問題を顕在化させている
- 標準家族からの離脱、家族を形成しない、家族とは認められない人の不利
- 血縁・婚姻関係のみで住み支えあうことの限界を乗り越える仕組みの必要性
- 子ども貧困、社会的養護、ヤングケアラー、特定妊婦、ひきこもりなど緊急性の高い課題は多々あるが、いずれも、安心して生きる場が保証されなければ、解決に導けない点は共通している
- 年齢や世帯型などによる対象の選別から、脱却を図り、個人単位の居住支援整備と非血縁関係にある者同士がともに暮らす仕組みの整備が急務

様々な住宅政策の課題提起と人々が住みやすい住宅確保政策を同時並行的に考えながら、将来的な政策提案に会派としてつなげていきたいと考えている。

(様式5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	9
別紙の通り			
事業名、使途及び内容等 多文化共生勉強会係る講師謝金（研修謝礼） * 新緑主催			
備考 領収書原本は、新緑の政務活動費支出伝票に添付。			

領 収 書

苫小牧市議会議員 様

¥ 30,000

(内訳 27,273 円 消費税 10% 2,727 円)

勉強会謝礼として上記のとおり受領しました。

令和 5 年 10 月 24 日

大阪市淀川区西宮原 1-8-日宝新大阪第 2 ビル 802
一般財団法人 ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎

登録番号 : T2-1200-0501-2200

多文化共生勉強会 講師謝礼金配分計算書

会派名	議員名	個人配分	会派配分
新緑	金澤 俊	¥1,875	¥13,125
	山谷 芳則	¥1,875	
	喜多 新二	¥1,875	
	竹田 秀泰	¥1,875	
	山田 隆子	¥1,875	
	嶋中 康晴	¥1,875	
	志方 光徳	¥1,875	
公明党市議団	藤田 広美	¥1,875	¥1,875
民主クラブ	小山 征三	¥1,875	¥9,375
	松尾 省勝	¥1,875	
	佐々木 修司	¥1,875	
	橋本 智子	¥1,875	
	岩田 薫	¥1,875	
改革フォーラム	牧田 俊之	¥1,875	¥3,750
	越川 慶一	¥1,875	
会派市民	桜井 忠	¥1,875	¥1,875

参加人数 16名

¥30,000

民主クラブ

様

9,375

円

多文化共生勉強会の講師謝礼金について、上記の計算の通りご請求いたします。

令和5年10月27日

苫小牧市議会 新緑

会長 金澤 俊



(様式 5)

支 出 伝 票

使用科目	研修費	整理番号	10										
領収証 民主クラブ 小山征三 様 金 額 ¥25,000 No. 令和 5 年 11 月 20 日 <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2">内</th></tr><tr><th colspan="2">消費税等</th></tr></thead><tbody><tr><td>現金</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table> 但 11月20日セミナー受講料として 上記正に領収いたしました 収入印紙 〒112-0011 東京都文京区千石2-34-6 株式会社 廣瀬行政研究所 係				内		消費税等		現金					
内													
消費税等													
現金													
事業名、使途及び内容等 「子ども・家庭等に対する効果的な支援手法 in 京都」 ① 子ども・若者・家庭を取り巻く「今」の課題 ～地方自治体で結果が出る具体的施策について～ 日本の住宅政策の現状と課題													
備考 ※副議長分（15,000 円）については、公務の都合により視察の途中で 帰苦したことによる													

領収証

No. _____

民主クラブ 佐々木修司 様

令和5年11月20日

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 11月 20日受講料として

上記正に領収いたしました

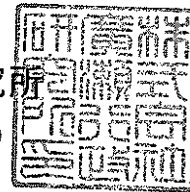
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

登録番号 T2011001095530



領収証

No. _____

民主クラブ 松尾省勝 様

令和5年11月20日

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 11月 20日受講料として

上記正に領収いたしました

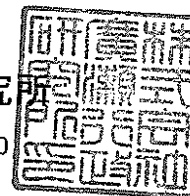
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

登録番号 T2011001095530



領収証

No. _____

民主クラブ 橋本智子 様

令和5年11月20日

金額

¥25,000

但 11月20日受講料として
上記正に領収いたしました

内

消費税等

現金

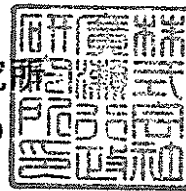
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究

登録番号 T2011001095530



係

領収証

No. _____

民主クラブ 岩田薫 様

令和5年11月20日

金額

¥15,000

但 11月20日受講料として
上記正に領収いたしました

内

消費税等

現金

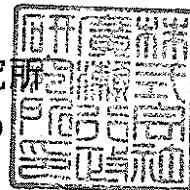
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究

登録番号 T2011001095530



係

領収証

No. _____

民主クラブ 橋本智子 様

令和5年11月20日

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 11月 20日受講料として

上記正に領収いたしました

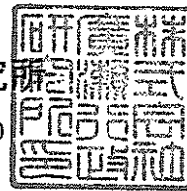
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究

登録番号 T2011001095530



係

領収証

No. _____

民主クラブ 岩田薫 様

令和5年11月20日

金額

¥15,000

内

消費税等

現金

但 11月 20日受講料として

上記正に領収いたしました

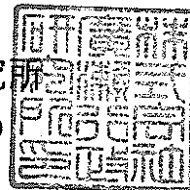
収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究

登録番号 T2011001095530



係